



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 THK株式会社
コード番号 6481 URL http://www.thk.com
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)寺町 彰博
問合せ先責任者 (役職名)執行役員財務経理統括部長 (氏名)中根 建治 (TEL)03-5434-0300
定時株主総会開催予定日 平成29年6月17日 配当支払開始予定日 平成29年6月19日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	273,577	13.8	24,653	6.4	23,398	22.2	16,731	23.2
28年3月期	240,478	10.5	23,169	△18.4	19,140	△43.8	13,575	△40.2

(注) 包括利益 29年3月期 6,231百万円(3.9%) 28年3月期 5,999百万円(△82.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	132.18	—	6.7	5.7	9.0
28年3月期	107.24	—	5.5	4.9	9.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 524百万円 28年3月期 644百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	414,931	251,540	60.0	1,966.80
28年3月期	407,808	250,540	60.7	1,953.97

(参考) 自己資本 29年3月期 248,940百万円 28年3月期 247,348百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	40,175	△17,960	△7,548	137,345
28年3月期	19,753	△62,685	19,252	126,964

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	6,329	46.6	2.6
29年3月期	—	16.00	—	25.00	41.00	5,189	31.0	2.1
29年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成29年12月期の配当につきましては、連結配当性向30%を基本に実施させていただき予定であります。開示が可能になった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	198,000	—	20,000	—	20,100	—	14,600	—	115.35
通期	273,500	—	28,000	—	28,200	—	20,200	—	159.59

当社は、平成29年6月17日開催予定の第47期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。従いまして、平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間(平成29年4月1日～平成29年12月31日)、12月決算の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成29年1月1日～平成29年12月31日)を連結対象期間として予想数値を記載しております。このため、対前期増減率を記載しておりません。

【ご参考】決算期が従前どおり(平成29年4月1日～平成30年3月31日)の場合の連結業績予想は以下の通りです。

売上高 営業利益 経常利益 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)
305,000 11.5% 34,500 39.9% 34,800 48.7% 25,000 49.4% (%表示は対前期増減率)

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有

新規 2社（社名）THK CAPITAL UNLIMITED COMPANY、除外 1社（社名）
THK FINANCE UNLIMITED COMPANY

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 有
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	133,856,903株	28年3月期	133,856,903株
29年3月期	7,285,746株	28年3月期	7,269,394株
29年3月期	126,582,277株	28年3月期	126,588,762株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	133,189	5.6	15,998	△10.8	16,241	1.1	12,165	2.6
28年3月期	126,127	△5.0	17,925	△18.1	16,068	△41.3	11,855	△32.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年3月期	96.10		—					
28年3月期	93.65		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	331,865		205,809	62.0			1,625.99	
28年3月期	317,754		197,965	62.3			1,563.82	

(参考) 自己資本 29年3月期 205,809百万円 28年3月期 197,965百万円

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	80,000	31.0	10,000	82.9	10,100	189.9	7,300	154.2	円 銭 57.67
通期	121,000	29.3	15,100	70.1	15,400	63.6	11,100	57.2	87.70

当社は、平成29年度より決算期を3月31日から12月31日に変更することを予定しております。

従いまして、平成29年12月期は9ヶ月間となるため、通期の対前期増減率は平成29年3月期第3四半期（累計）と比較しております。

【ご参考】決算期が従前どおり（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の場合の個別業績予想は以下の通りです。

売上高 営業利益 経常利益 当期純利益 (単位：百万円)
160,000 20.1% 20,800 30.0% 21,600 33.0% 15,600 28.2% (%表示は対前期増減率)

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照願います。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(会計方針の変更)	P. 13
(会計上の見積りの変更)	P. 13
(追加情報)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 16
(重要な後発事象)	P. 16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度においては、中国をはじめとする新興国において経済成長が鈍化する一方、欧米を中心とする先進国経済は回復基調となり、世界経済は緩やかな回復が続きました。日本では、円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて全体的に持ち直し、経済は緩やかに回復しました。

当社グループでは、「LMガイド（直線運動案内：Linear Motion Guide）」をはじめとする当社製品の市場を拡大すべく「グローバル展開」と「新規分野への展開」、「ビジネススタイルの変革」を成長戦略の柱として掲げています。グローバル展開においては、中国をはじめとする新興国ではFA（Factory Automation）の進展などを背景としてマーケットは成長し、先進国でもユーザーの裾野が広がる中、これらの需要を取り込むべくグローバルで生産・販売体制の拡充に努めています。新規分野への展開においては、自動車や免震・制震装置、医療機器、航空機、ロボット、再生可能エネルギーなど消費財に近い分野で当社製品の採用が広がる中、従来品のみならず新規開発品の売上高の拡大を図っています。さらに、これらの戦略を推し進めるべく、様々な面でIoT、クラウド、AI、ロボットを徹底的に活用することで、ビジネススタイルの変革を図り、ビジネス領域のさらなる拡大に努めています。

当連結会計年度においては、これまで強化してきた事業体制を活かしてグローバル規模で積極的な拡販に努めました。また、輸送機器関連事業のさらなる拡大を目的として、平成27年8月31日よりTHK RHYTHM AUTOMOTIVE（TRA）4社を連結対象としています。これらの結果、連結売上高は前期に比べて330億9千8百万円（13.8%）増加し2,735億7千7百万円となりました。

コスト面では、売上原価率は産業機器関連事業に比べて比率の高いTRA4社を連結したことなどにより、前期に比べて2.4ポイント上昇し74.2%となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、比率の低いTRA4社を連結したことなどにより、前期に比べて1.8ポイント低下し16.7%となりました。

これらの結果、営業利益は前期に比べて14億8千3百万円（6.4%）増加し246億5千3百万円となった一方、売上高営業利益率は0.6ポイント低下し9.0%となりました。

営業外損益では、営業外収益は25億9千6百万円となりました。営業外費用は為替の円高を背景に為替差損が29億4千2百万円となったことなどにより、38億5千1百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前期に比べて42億5千7百万円（22.2%）増加し233億9千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は31億5千5百万円（23.2%）増加し167億3千1百万円となりました。

② セグメントの状況

セグメントの状況は以下の通りです。

(日本)

日本では、円高を背景に輸出に弱い動きが見られたものの、期の後半にかけて全体的に持ち直し、経済は緩やかに回復しました。当社においては積極的な営業活動を展開するとともに免震・制震装置や医療機器、再生可能エネルギー、ロボットなどの新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けの需要が増加したことなどにより、売上高は前期に比べて30億1千4百万円(2.5%)増加し1,218億6千5百万円となりました。一方、利益面では、主に為替が前期に比べて円高で推移したことにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて9億1千万円(4.6%)減少し188億9百万円となりました。

(米州)

米州では、堅調な個人消費や設備投資を背景に経済の回復が続きました。当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、エネルギー関連など新規分野の開拓に努めました。そのような中、エレクトロニクス向けなどにおいて需要が堅調に推移したことに加え、米州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前期に比べて133億7千8百万円(27.0%)増加し628億7千万円、セグメント利益(営業利益)は2億1千5百万円(10.3%)増加し23億1千1百万円となりました。

(欧州)

欧州では、引き続き経済に緩やかな回復が続く中、当社においては製販一体となって既存顧客の深耕を図るとともに、医療機器や航空機、ロボットなどの新規分野を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。それらに加え、欧州地域のTRA2社を連結対象としたことなどにより、売上高は前期に比べて175億5千2百万円(56.2%)増加し487億7千5百万円、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて1千7百万円(2.7%)増加し6億4千9百万円となりました。

(中国)

中国では、賃金の上昇や人手不足などを背景にFAが進展し当社製品への需要の裾野が着実に広がる中、これまで強化してきた販売網を活かし積極的な営業活動を展開しました。その結果、経済成長が鈍化する中でも需要の裾野を拡げることができましたが、主に為替が前期に比べて円高で推移したことにより、売上高は前期に比べて1億6千4百万円(0.6%)減少し280億8百万円となりました。一方、利益面では、収益性改善に向けた各種取り組みにより、セグメント利益(営業利益)は前期に比べて20億9千5百万円増加し7億5千万円となり、黒字転換しました。

(その他)

その他では、ASEAN及びインドにおいて販売網の拡充を進める中、既存顧客の深耕を図るとともに新規顧客を開拓すべく積極的な営業活動を展開しました。しかしながら、為替が前期に比べて円高で推移したことなどにより、売上高は前期に比べて6億8千2百万円(5.4%)減少し120億5千6百万円となった一方、セグメント利益(営業利益)は6千8百万円(5.4%)増加し13億3千6百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の部は、現金及び預金が103億8千万円、電子記録債権が56億9千3百万円、機械装置及び運搬具（純額）が16億1千5百万円、仕掛品が12億5千4百万円、投資有価証券が12億3千6百万円増加しましたが、商品及び製品が37億5千8百万円、建物及び構築物（純額）が22億6千8百万円、受取手形及び売掛金が17億5千9百万円、のれんが15億2千8百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ71億2千2百万円増加の4,149億3千1百万円となりました。

負債の部は、電子記録債務が40億1千2百万円、未払法人税等が30億5千9百万円、支払手形及び買掛金が20億2百万円増加しましたが、長期借入金が28億円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ61億2千2百万円増加の1,633億9千万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金が115億4千1百万円、その他有価証券評価差額金が9億2千万円増加しましたが、為替換算調整勘定が109億6千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ10億円増加の2,515億4千万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益230億5千7百万円、減価償却費131億8千5百万円、仕入債務の増減額74億1千6百万円、為替差損益14億9百万円、のれん償却額9億7千8百万円などにより、401億7千5百万円のキャッシュ・イン（前連結会計年度は197億5千3百万円のキャッシュ・イン）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出174億8千2百万円などにより、179億6千万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は626億8千5百万円のキャッシュ・アウト）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額51億8千5百万円、長期借入金の返済による支出21億8千5百万円などにより、75億4千8百万円のキャッシュ・アウト（前連結会計年度は192億5千2百万円のキャッシュ・イン）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて、103億8千万円増加し、1,373億4千5百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	63.9	65.3	66.3	60.7	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.0	92.2	109.6	68.1	90.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.5	2.6	4.3	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.7	29.5	57.8	46.3	101.1

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は期末の株価終値に期末の発行済み株式総数を乗じて計算しております。

※ キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(4) 今後の見通し

平成29年12月期の業績予想といたしましては、決算期変更及び足許の好調な受注状況を踏まえ、連結売上高は2,735億円、営業利益280億円、経常利益282億円、親会社株主に帰属する当期純利益202億円を計画しております。

ご参考として決算期が従来通り（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の場合の連結業績予想もあわせて以下の通りお知らせ致します。

①平成29年12月期（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の連結業績見通し

（決算期変更の経過期間）

（単位：百万円、％）

	金額	百分率	前期比増減率
売上高	273,500	100.0	—
営業利益	28,000	10.2	—
経常利益	28,200	10.3	—
親会社株主に帰属する当期純利益	20,200	7.4	—

（注）平成29年12月期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、3月決算の連結対象会社は9ヶ月間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）、12月決算の連結対象会社は従来通り12ヶ月間（平成29年1月1日～平成29年12月31日）を連結対象期間として予想数値を記載しております。

このため、通期の前期比増減率については、記載しておりません。

②（ご参考）平成30年3月期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）の連結業績見通し

（決算期が従前どりの場合）

（単位：百万円、％）

	金額	百分率	前期比増減率
売上高	305,000	100.0	11.5
営業利益	34,500	11.3	39.9
経常利益	34,800	11.4	48.7
親会社株主に帰属する当期純利益	25,000	8.2	49.4

※業績見通しにおける年平均の外国為替レートは1米ドル108円、1ユーロ115円を前提にしております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ、業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。なお、内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用してまいります。

この方針のもと当期の期末配当金は1株当たり25円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり16円）と合わせて1株当たり41円となります。また、次期における配当金については、連結配当性向30%を基本に実施させていただく予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	126,964	137,345
受取手形及び売掛金	65,977	64,218
電子記録債権	5,523	11,216
商品及び製品	16,619	12,860
仕掛品	7,352	8,607
原材料及び貯蔵品	15,270	15,960
繰延税金資産	2,573	2,780
短期貸付金	4	3
その他	8,735	7,008
貸倒引当金	△162	△174
流動資産合計	248,858	259,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	70,389	69,730
減価償却累計額	△36,846	△38,456
建物及び構築物（純額）	33,543	31,274
機械装置及び運搬具	174,814	176,839
減価償却累計額	△124,713	△125,123
機械装置及び運搬具（純額）	50,101	51,716
土地	13,998	13,854
建設仮勘定	8,854	8,377
その他	19,569	20,026
減価償却累計額	△16,638	△16,609
その他（純額）	2,931	3,417
有形固定資産合計	109,428	108,639
無形固定資産		
のれん	12,780	11,251
その他	23,688	20,976
無形固定資産合計	36,468	32,228
投資その他の資産		
投資有価証券	7,052	8,289
退職給付に係る資産	1,493	2,110
繰延税金資産	2,060	1,444
その他	2,545	2,454
貸倒引当金	△99	△64
投資その他の資産合計	13,052	14,235
固定資産合計	158,950	155,103
資産合計	407,808	414,931

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,129	22,132
電子記録債務	16,544	20,556
1年内償還予定の社債	—	13,000
1年内返済予定の長期借入金	2,253	2,185
リース債務	190	147
未払法人税等	806	3,865
賞与引当金	3,193	3,398
その他	16,454	15,593
流動負債合計	59,572	80,880
固定負債		
社債	53,000	40,000
長期借入金	30,280	27,480
リース債務	234	156
繰延税金負債	5,488	5,359
役員退職慰労引当金	129	116
製品保証引当金	142	129
退職給付に係る負債	7,195	7,827
その他	1,224	1,440
固定負債合計	97,695	82,510
負債合計	157,268	163,390
純資産の部		
株主資本		
資本金	34,606	34,606
資本剰余金	44,584	44,584
利益剰余金	165,076	176,617
自己株式	△13,950	△13,991
株主資本合計	230,317	241,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	665	1,585
為替換算調整勘定	17,759	6,793
退職給付に係る調整累計額	△1,394	△1,256
その他の包括利益累計額合計	17,030	7,122
非支配株主持分	3,192	2,600
純資産合計	250,540	251,540
負債純資産合計	407,808	414,931

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高	240,478	273,577
売上原価	172,711	203,112
売上総利益	67,766	70,464
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	4,000	3,866
広告宣伝費	1,308	1,436
給料及び手当	13,723	14,958
賞与引当金繰入額	1,075	1,170
退職給付費用	404	483
賃借料	1,789	1,666
減価償却費	1,836	2,234
研究開発費	4,602	4,653
のれん償却額	664	978
その他	15,191	14,362
販売費及び一般管理費合計	44,597	45,811
営業利益	23,169	24,653
営業外収益		
受取利息	407	418
受取配当金	78	79
持分法による投資利益	644	524
受取賃貸料	387	403
雑収入	1,248	1,170
営業外収益合計	2,766	2,596
営業外費用		
支払利息	426	397
為替差損	5,716	2,942
雑損失	651	511
営業外費用合計	6,795	3,851
経常利益	19,140	23,398
特別利益		
固定資産売却益	864	15
特別利益合計	864	15
特別損失		
固定資産売却損	73	7
固定資産除却損	318	348
その他	0	—
特別損失合計	392	356
税金等調整前当期純利益	19,612	23,057
法人税、住民税及び事業税	5,289	6,447
法人税等調整額	1,073	△64
法人税等合計	6,363	6,383
当期純利益	13,249	16,673
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△325	△58
親会社株主に帰属する当期純利益	13,575	16,731

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	13,249	16,673
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△643	920
為替換算調整勘定	△4,818	△10,990
退職給付に係る調整額	△1,223	171
持分法適用会社に対する持分相当額	△565	△542
その他の包括利益合計	△7,250	△10,441
包括利益	5,999	6,231
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,519	6,823
非支配株主に係る包括利益	△520	△591

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	158,463	△13,943	223,711
当期変動額					
剰余金の配当			△6,962		△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益			13,575		13,575
自己株式の取得				△6	△6
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	6,612	△6	6,606
当期末残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,312	22,940	△166	24,086	2,701	250,498
当期変動額						
剰余金の配当						△6,962
親会社株主に帰属する 当期純利益						13,575
自己株式の取得						△6
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	△6,565
当期変動額合計	△646	△5,181	△1,227	△7,055	490	41
当期末残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	34,606	44,584	165,076	△13,950	230,317
当期変動額					
剰余金の配当			△5,190		△5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益			16,731		16,731
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	11,541	△41	11,499
当期末残高	34,606	44,584	176,617	△13,991	241,817

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	665	17,759	△1,394	17,030	3,192	250,540
当期変動額						
剰余金の配当						△5,190
親会社株主に帰属する 当期純利益						16,731
自己株式の取得						△41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	920	△10,965	137	△9,907	△591	△10,499
当期変動額合計	920	△10,965	137	△9,907	△591	1,000
当期末残高	1,585	6,793	△1,256	7,122	2,600	251,540

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,612	23,057
減価償却費	13,643	13,185
固定資産除売却損益 (△は益)	△472	341
引当金の増減額 (△は減少)	13	172
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	421
受取利息及び受取配当金	△485	△497
支払利息	426	397
為替差損益 (△は益)	2,659	1,409
持分法による投資損益 (△は益)	△644	△524
のれん償却額	664	978
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,318	△5,906
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,386	422
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,094	7,416
その他	992	1,819
小計	32,875	42,693
利息及び配当金の受取額	504	480
利息の支払額	△508	△351
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△13,117	△2,646
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,753	40,175
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,522	△17,482
固定資産の売却による収入	1,743	20
投資有価証券の取得による支出	△67	△238
貸付けによる支出	△11	△125
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,379	—
事業譲受による支出	△24,161	—
保険積立金の積立による支出	△671	—
保険積立金の解約による収入	—	11
その他	385	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,685	△17,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	22,534	—
長期借入金の返済による支出	—	△2,185
社債の償還による支出	△7,000	—
社債の発行による収入	10,000	—
配当金の支払額	△6,953	△5,185
非支配株主からの払込みによる収入	1,011	—
自己株式の取得による支出	△6	△41
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△321	△137
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,252	△7,548
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,596	△4,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,275	10,380
現金及び現金同等物の期首残高	155,239	126,964
現金及び現金同等物の期末残高	126,964	137,345

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社グループにおいては、近年のグローバル展開の進展により、国内外のグループ会計方針の統一の観点から有形固定資産の使用実態を検討した結果、安定的に稼働することが見込まれることから、有形固定資産の減価償却方法について、定額法に変更することが、経済実態をより適切に反映すると判断しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,582百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当社は、当連結会計年度において、本社を移転することを決定しております。この決定により、本社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用である資産除去債務については、資産除去債務の負債計上に代えて、建物賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ13百万円減少しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、LMガイド・ボールねじ等の機械要素部品と、リンクボール・サスペンションボールジョイント等の輸送用機器要素部品を製造・販売しており、国内においては当社及び国内子会社が、海外においては各地域をそれぞれ独立した現地子会社が担当しており、各地域において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループの構成単位は、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「欧州」、「中国」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、従来、有形固定資産の減価償却方法について、当社及び国内連結子会社は主として定率法を、米国連結子会社の一部は主として加速度償却法を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べて、当連結会計年度の「日本」のセグメント利益が1,432百万円、「米州」のセグメント利益が150百万円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	118,851	49,491	31,223	28,173	12,738	240,478	—	240,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	41,287	17	26	5,831	1,352	48,516	(48,516)	—
計	160,138	49,509	31,249	34,005	14,091	288,994	(48,516)	240,478
セグメント利益 又は損失(△)	19,719	2,096	632	△1,344	1,267	22,372	797	23,169
セグメント資産	348,106	88,686	65,047	65,747	14,502	582,090	(174,281)	407,808
その他の項目								
減価償却費	5,644	2,272	1,019	4,437	447	13,821	(177)	13,643
のれんの償却額	61	58	231	—	312	664	—	664
持分法適用会社への 投資額	4,312	—	—	—	—	4,312	—	4,312
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,686	18,383	5,319	3,272	496	38,157	522	38,680

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
 - (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
 - (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額797百万円には、セグメント間取引消去2,285百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,487百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額174,281百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額177百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
 - (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額522百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	中国	その他	合計	調整額 (注) 3	連結財務諸 表計上額 (注) 4
売上高								
外部顧客への売上高	121,865	62,870	48,775	28,008	12,056	273,577	—	273,577
セグメント間の内部 売上高又は振替高	44,982	39	47	4,091	1,464	50,625	(50,625)	—
計	166,848	62,909	48,822	32,100	13,521	324,202	(50,625)	273,577
セグメント利益	18,809	2,311	649	750	1,336	23,857	795	24,653
セグメント資産	363,731	67,579	84,757	60,801	15,000	591,870	(176,938)	414,931
その他の項目								
減価償却費	4,450	2,935	2,007	3,556	313	13,262	(77)	13,185
のれんの償却額	20	157	649	—	151	978	—	978
持分法適用会社への 投資額	4,016	—	—	—	—	4,016	—	4,016
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,486	3,482	3,608	2,157	187	17,922	(81)	17,840

- (注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 日本、中国以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 米州……………アメリカ等
- (2) 欧州……………ドイツ、フランス等
- (3) その他……………台湾、シンガポール等
3. 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益の調整額795百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額176,938百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
- (3) 減価償却費の調整額77百万円は、全額セグメント間取引調整であります。
- (4) 有形固定資産の増加額及び無形固定資産の増加額の調整額81百万円は、全額セグメント間取引消去であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,953.97円	1,966.80円
1株当たり当期純利益金額	107.24円	132.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	13,575	16,731
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	13,575	16,731
普通株式の期中平均株式数(株)	126,588,762	126,582,277

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	250,540	251,540
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,192	2,600
(うち非支配株主持分)	(3,192)	(2,600)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	247,348	248,940
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	126,587,509	126,571,157

(重要な後発事象)

該当事項はありません。